

ベトナム ベトナムにおける日本研究

著者	Ho Hoang Hoa
雑誌名	世界の日本研究
巻	2013
ページ	39-42
発行年	2013-10-18
その他の言語のタイトル	Betonamu ni okeru nihon kenkyu
特集号タイトル	日本研究の新しい動向 New Trends in Japanese Studies
URL	http://doi.org/10.15055/00003660

ベトナムにおける日本研究

Ho Hoang Hoa¹

日本が今まで世界の注目を浴びてきたのは、アジアにおいて経済発展を遂げ、科学技術が進歩しているからだけではなく、独自の伝統文化を重視しているからである。さらに一昨年（2011年）の東日本大震災の際に見られた日本人の連帯感と前向きな姿勢は世界の人々に感銘を与えた。

グローバル化の中で、ベトナムは、他の発展途上国と同様、日本とさまざまな面で積極的に協力関係を築いてきている。今年（2013年）は、ベトナムと日本が1973年に外交関係を樹立してから40周年にあたる。ここでまず越日関係の歴史を振り返りたい。

アメリカとの戦争が終結する1975年まで、ベトナム北部の人々は、日本に関する情報をまったく持たなかった。当時の越日関係は、民間団体の友好関係にとどまり、活発ではなかったし、日本に関するベトナム人の知識も少なかった。しかしベトナム人は、文学を愛する民族であるから、早くから日本文学の代表的な作品をベトナムに紹介していた。その中には、英語やロシア語に訳された芭蕉の俳句、川端康成の小説などが含まれている。少しずつではあるが、日本の飛躍的な経済発展に関心を持つようになった。ベトナム戦争の終結後、ベトナム全土が統一され、南北の通商により、北部の人々は日本の電気製品やバイクなどを手に入れた。それらの物品を通して、日本のことを知るようになった。

当時、貿易業務のための日本語教育も本格的に始まった。つまり日本語教育は、日本研究より早く始められたのである。また、越日外交関係の樹立に伴って、日本語教育がさらに進められた。その目的は主に経済発展のためだった。貿易大学で、ベトナムとの友好を願うボランティアの日本人教師から、ベトナム人

1 Director of Vietnam-Japan Center for Research Exchange and Cooperation in Social Sciences.

は積極的に日本語を学んだ。

その後、両国間関係の発展により、日本語学習の目的は多様化し、日本語教育を行う大学の数も次第に増えていった。ハノイ大学、社会人文科学大学、フオンドン大学など、私立・国立を問わず日本語教育を活発に展開している。大学だけではなく、ベトナムの大都市でも日本語センターが増えている。およそ6年前から、ベトナムの中学校の外国語カリキュラムに、英語・中国語・ロシア語・フランス語・ドイツ語とともに、日本語が加えられた。日本語がいかにか外国語教育のシステムの中で重要視されているかがわかる。日本語学習者の目的は、日本企業に勤めるか、旅行会社のガイドになるためであり、日本研究を志す人は少ないといえる。この傾向は現在でもあまり変わっていない。

日本語教育に比べると、日本研究は遅れている。ベトナムでは、教育機関と研究機関はそれぞれ独立した存在で、教育と研究を一括して行う大学院がなかった。具体的にいえば、研究者は研究機関でアカデミックな仕事に専念し、教育者は大学で教えることになっている。しかし、最近、このような分業システムは改善されている。ベトナムには研究機関は唯一つ、ベトナム社会科学院（VASS）があるだけである。この機関は、実践研究と理論研究の両方に力を入れ、経済・社会・文化・法律などに関する政府の対内・対外政策のための参考資料を作成している。社会科学院は1970年代から日本研究を始めた。当初は日本経済の研究に集中したが、最近では日本文化・社会・政治など、研究分野に広がりを見せている。1980年代に入ると、日本人の研究者が社会科学院を通じてベトナムの歴史を研究するようになり、共同で考古学の調査を行った。また、ベトナム研究を志す、ある日本人の若手研究者がベトナム語を勉強するためにベトナムに留学したが、言語の壁があり、ベトナムの研究者とうまくコミュニケーションがとれなかった。当時のほとんどの研究者はロシア語や中国語・フランス語ができたが、日本語ができる人は少なかった。現在、日本の経済発展や伝統文化などを研究するベトナムの研究者が、国際舞台で発言するようになった。しかし、ベトナムにおいては、諸々の理由により客観的な日本研究はあまり進んでいない。なぜなら、資料不足と、日本語ができないからである。

1990年代に入り、多くの日本人研究者がベトナムに関心を持ち始めた。学術交流を通して、研究方法について研究者間で意見が活発に交わされるように

なった。越日関係を発展させ、日本を戦略的パートナーにするという意図から、ベトナム政府は、日本研究に特化する機関を設立することになった。すなわち社会科学院日本研究センターである。このセンターの主な仕事は、日本の経済・政治・文化・社会などを多面的に研究することである。理論的分析を通してまとめた研究成果を参考資料として政府に提供する。日本を理解するのに役立つ知識や情報をベトナムの人々にも提供する。日本研究センターの設立当初は、多くの困難があった。国際交流基金からの積極的な支援により、研究が次第に活発になっていった。研究者たちのさまざまな関心に基づいて、多様な研究課題が生まれた。

しかしながら、2004年以降、日本研究は衰退した。なぜなら、熱心な研究者の数が段々少なくなり、さらに日本の政治・経済にも多くの変動が起り、今までよくテーマとして取り上げられた日本経済が関心を惹かなくなったからである。しかし、国際化時代に入ったアジア地域を考えるにあたって、日本の発展の経験を参考にするには非常に大切だと思う。

21世紀の日本研究の課題は、日本文化に転換していく。社会変動と自然変化に対する日本人の挑戦の精神がどのように表れているかを調べることは必要である。ベトナムで、日本研究を活発にし、日本研究交流のネットワークを充実させれば、東南アジア日本研究協会の活動も盛んになるだろうと思う。これを実現させるためには、各国の研究者の意欲を高め、日本の研究機関からの研究費の支援が大切だと思う。たとえば、日文研や国際交流基金などからの協力が非常に重要だと思う。

日本研究者の私たちは、ASEAN諸国と日本の間の架け橋になれる。学術交流を通じて地域の平和・連帯・各民族間の相互理解と友好のために貢献することができると思う。

現在、日本研究は活発ではないが、続けられている。ベトナム社会科学院の世界政治経済研究所、東南アジア研究所、社会学研究所といった少数の機関で日本研究が行われている。研究者数はまだ少ないが、若手研究者の日本語能力が高く、日本関連の知識が豊富になっている。特にベトナム社会科学院の東北アジア日本研究センターと社会人文科学大学の東洋学部で、日本研究が展開されている。研究の量が少なくても質が高くなるように努めている。国際交流基金や文部科学省以外で、日文研のような研究機関から常にサポー

トを得られれば、ベトナムの日本研究は必ず順調に発展するだろうと考えられる。